

令和5年度  
公益財団法人台東区産業振興事業団

事業計画書  
収支予算書

公益財団法人 台東区産業振興事業団



## 令和5年度経営方針

政府の月例経済報告(令和5年1月)によると『景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある』としており、不透明な状況が続いています。また、本年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が、「5類」に移行する方針が決定され、社会経済の正常化に向けた大きな節目を迎えることになります。

区内中小企業が継続して成長していくためには、社会情勢の変化に対応し、新たな事業展開や新市場の開拓、デジタル化やSDGsなどに取組んでいくことが重要です。

産業振興事業団では、ウィズコロナの下、物価上昇、供給不足など、不透明な状況の中でも、区内中小企業が成長・発展するため、令和5年度は、以下の取組みに重点を置き、区や関係支援機関と連携した支援の充実を図っていきます。

### 1 事業者の実情に応じたきめ細やかな支援の充実

本年10月から施行されるインボイス制度や事業者が抱えている経営上の諸問題に対して、ビジネス支援ネットワークを活用した総合的な相談支援を行うとともに、専門コーディネーターによる国や都の支援制度の情報提供や制度活用後のアフターフォローなど、事業者の実情に寄り添った支援を行います。

なお、専門家に予約不要で窓口や電話での相談ができる経営サポート相談については、昨年度に引き続き実施し、丁寧な情報提供や事業者が抱える経営課題の早期解決を図ります。

## **2 事業者の持続的発展に向けた支援の充実**

今後の企業経営に必要となる SDGsを推進するため、個別の相談支援等を行うとともに、優れた提案に対するインセンティブについては、今年度も実施します。

また、非接触型サービスを活用した販路開拓を推進するため、オンラインショップ出店に要する費用の一部を助成するなど、デジタル化の支援に努めていきます。

## **3 情報発信の充実**

事業団や区等が実施する各種支援策の情報等をしっかりと事業者に届けるため、これまでの広報紙やメールマガジンに加え、インスタグラム、ツイッター等の SNS を活用し、情報発信に努めていきます。

## **4 企業価値の向上に向けたパッケージ支援の充実**

企業イメージの向上、新販路開拓、知的財産権の保護など企業価値の向上に取り組む事業者に対して、啓発、相談事業、助成事業、販路拡大などの各事業の連携をより一層強化し SDGsなどのテーマに沿ったパッケージとして効果的・効率的な支援に努めていきます。

## **5 中小企業勤労者等の福祉向上に向けたサービスの充実**

勤労者サービスセンターでは、区内店舗の応援を目的としたグルメ企画の実施など、会員ニーズを把握しながら、魅力あるメニューの創出に努めサービスの充実を図ります。また、様々な機会をとらえ事業周知に努めるなど会員拡大への取り組みをしていきます。

# 令和5年度 事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

令和5年度 公益財団法人台東区産業振興事業団事業計画書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
1 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る各種研修会、講習会等の事業		1 (1) ①		
		事業費	1,643	
(1) 中小企業に対する技術指導及び研修事業 (産業研修センター)		財源内訳	基本財産運用収入	0
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	235
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	1,408
			雑収入その他	0
			特定資産取崩収入	0
前期繰越金収入	0			
① 技術者専門研修 ア. ファッション・マーケティング講座(6回) ・定員 各回 30人  イ. ファッションデザイン画 4日間講習 ・定員 25人  ウ. 革製品のリメイクと染色教室(10日間) 革製品のリメイク及び革製品の製作手法である革染色の基本講座を開催 ・定員 10人		(1) ②		
		事業費	983	
② CADシステム研修 CADシステムを使い、靴・かばん・バッグ・帽子などを効率的に設計するための入門講座・ステップアップ講座・応用講座を開催 ア. CAD入門講座(2日間) ・開催 6回 ・定員 各回 4人 イ. CADステップアップ講座(2日間) ・開催 3回 ・定員 各回 4人 ウ. CAD応用講座(2日間) ・開催 1回 ・定員 各回 4人		財源内訳	基本財産運用収入	0
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	120
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	863
			雑収入その他	0
			特定資産取崩収入	0
前期繰越金収入	0			
③ 工作機械等個別技術講習 皮革関連の工作機械の技術習得を目的として、技術指導員による個別技術講習を開催 ・定員 各回 12人 ・開催日 日曜日 第2・第4水曜日		(1) ③		
		事業費	2,284	
		財源内訳	基本財産運用収入	0
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	108
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	2,176
			雑収入その他	0
			特定資産取崩収入	0
前期繰越金収入	0			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業			
個別事業内容		事業費			
		財源内訳			
		大中科目	金額		
(2) 中小企業の情報化・国際化等を支援する各種研修事業 (産業研修センター)		(2) ①		事業費	
				1,129	
① 語学教室の開催		財源内訳	基本財産運用収入		0
ア. 基礎英会話教室			サービス利用収入		0
・定員			施設利用収入		0
・開催日			行事参加収入		288
イ. 日常英会話教室			事業負担金収入		0
・定員			受託事業収入		0
・開催日			会費等収入		0
ウ. 中国語教室(初級)			区補助金収入		841
・定員			雑収入その他		0
・開催日			特定資産取崩収入		0
		前期繰越金収入		0	
(3) 中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業 (経営支援課)		(3) ①~④		事業費	
				2,859	
① したまちTAITTO創業塾		財源内訳	基本財産運用収入		0
区内で創業予定の個人または起業してまもない事業者に向けたセミナーを開催(1シリーズ5回)			サービス利用収入		0
・定員			施設利用収入		0
・対象者			行事参加収入		685
			事業負担金収入		0
			受託事業収入		0
			会費等収入		0
			区補助金収入		2,174
			雑収入その他		0
			特定資産取崩収入		0
		前期繰越金収入		0	
② 若手経営者サポートセミナー		若手経営者や後継者等に向けたセミナーを開催(1シリーズ10回)			
・定員		前期	15人	後期	45人
・開催		前期	5回	後期	5回
・対象者		若手経営者、後継者等			
③ 経営セミナー		企業経営者、管理者を対象とした企業の経営力向上に役立つセミナーを開催			
・開催		5回			
④ 女性創業者・メンター交流会		女性創業者限定の交流会を開催(1シリーズ5回)			
・定員		10人			
・対象者		女性創業者および創業予定者、創業間もない女性経営者			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(4) 中小企業勤労者等の生活向上に関する各種セミナー等の事業 (勤労者サービスセンター)		(4) ①~④	
		事業費	855
① 健康教室 2回		基本財産運用収入	0
② 生涯セミナー 1回		事業収入	0
③ パソコンセミナー 4回		サービス利用収入	0
④ ものづくり教室 2回		施設利用収入	0
		行事参加収入	230
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	625
		区補助金収入	0
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
2 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る調査研究、 情報提供並びに普及事業		2 (1) ①~⑤	
		事業費	263
(1) 中小企業に関する情報資料の収集及び提供事業 (産業研修センター)		基本財産運用収入	0
① ファッション情報資料の収集・提供 国内産業情報図書収集 8誌		事業収入	0
② 専門誌(紙)による産業経済情報提供		サービス利用収入	0
③ 運営委員会等の開催		施設利用収入	0
④ 皮革産業資料館無料開放		行事参加収入	0
⑤ ホームページ等による情報提供		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	0
		区補助金収入	263
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
(2) 中小企業勤労者等の福祉に関する調査研究事業 (勤労者サービスセンター)		(2) ①	
		事業費	485
① 勤労者福祉施策研究会等参加 (一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び 東京都・特別区中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会への参加、 各種調査、研究結果及び啓発資料の収集		基本財産運用収入	0
		事業収入	0
		サービス利用収入	0
		施設利用収入	0
		行事参加収入	0
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	0
		区補助金収入	485
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0



単位：千円

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
(3) 中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業 (勤労者サービスセンター)		大中科目	金額
		(3) ①~③	
① 勤労者福祉資料の提供(調査・研究結果及び啓発資料) センターニュース及び事業案内で周知し、閲覧・貸出にも対応  ② 広報媒体の発行 センターニュースの発行 ・発行回数                    年7回(奇数月と6月) ・発行部数                    各回4,200部 ガイドブックの発行                    5,500部(隔年発行)  ③ 普及・啓発 ア. 事業団ホームページ・各種SNSでの情報提供 イ. サービスセンター紹介リーフレットの発行 ウ. 広報たいとう、ネットワークたいとう等への掲載 エ. 会員勧誘ポスティング オ. めぐりんバスブックへの広告掲載(新聞折込)		事業費	11,337
		財源内訳	基本財産運用収入
サービス利用収入	0		
施設利用収入	0		
行事参加収入	0		
事業負担金収入	0		
受託事業収入	0		
会費等収入	0		
区補助金収入	10,975		
雑収入その他	362		
特定資産取崩収入	0		
前期繰越金収入	0		

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業 第4条(2) 中小企業勤労者等に対する共済事業									
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。									
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業								
	その他事業1	1	給付金事業								
個別事業内容					事業費						
					財源内訳						
3 中小企業勤労者等のための勤労者福祉事業					大中科目	金額					
					3 (1) ①~⑦						
<p>(1) 中小企業勤労者等の厚生に係る事業(産業研修センター) 中小企業で働く勤労者が、生活にゆとりと潤いを持つことを目的として各種教室等を開催(公益目的事業)</p> <p>① 革工芸教室 ・ 開催 30 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>② トレーニング教室 ・ 開催 前期 15 日間 後期 15 日間 ・ 定員 前期 20 人 後期 20 人</p> <p>③ 太極拳教室 ・ 開催 15 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>④ 革小物手作り教室 ・ 定員 各回 5 回 10 人</p> <p>⑤ 教員対象革工芸講座 5 回</p> <p>⑥ 親子革小物手作り教室 ・ 定員 各回 3 回 5 組</p> <p>⑦ 共催事業 ・ 夏期大学講座 1 回</p> <p>(2) 在職中の生活安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の生活安定に係る給付金事業、各種あっせん事業</p> <p>① 給付金事業(その他事業1) ア. 祝金 (結婚・銀婚・金婚・出産・入学・成人) イ. 死亡弔慰金 (本人・配偶者・子・親) ウ. 見舞金 (入院・障害・住宅災害)</p> <p>② 生活資金融資あっせん事業の紹介(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>③ 各種指定店の割引購入事業(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>④ 入院あんしん保険案内書窓口配布(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p>					事業費	3,615					
					財源内訳	基本財産運用収入	2,786				
						サービス利用収入	0				
						施設利用収入	0				
						行事参加収入	829				
						事業負担金収入	0				
						受託事業収入	0				
						会費等収入	0				
						区補助金収入	0				
						雑収入その他	0				
						特定資産取崩収入	0				
						前期繰越金収入	0				
						(2) ①(その他事業1)					
						事業費					10,163
財源内訳	基本財産運用収入	7,305									
	サービス利用収入	0									
	施設利用収入	0									
	行事参加収入	0									
	事業負担金収入	0									
	受託事業収入	0									
	会費等収入	2,850									
	区補助金収入	0									
	雑収入その他	8									
	特定資産取崩収入	0									
	前期繰越金収入	0									

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
(3) 健康維持増進に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の健康管理及び各種健康増進施設の利用促進		(3) ①~⑧		
		事業費	6,725	
		基本財産運用収入	0	
		財源内訳	サービス利用収入	3,039
			施設利用収入	0
			行事参加収入	0
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	3,686
			区補助金収入	0
			雑収入その他	0
			特定資産取崩収入	0
			前期繰越金収入	0
① 人間ドック利用補助(指定医療機関9施設) ・対象 40歳以上の会員本人 ア. 人間ドック利用補助 ・補助回数 年1回 イ. 人間ドックオプション利用補助 アミノインデックス ・補助回数 年1回 ロックインデックス ・補助回数 年1回				
② 予防接種補助 ・補助回数 年1回 ・対象 会員本人				
③ スパラクーア(温泉施設)利用補助				
④ 清島温水プール利用補助				
⑤ 日帰り温泉施設等利用補助 37施設				
⑥ 都内共通入浴券利用補助				
⑦ フィットネスクラブ利用補助				
⑧ リラクゼーションスポット リラクゼ利用補助				
(4) 老後生活の安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の老後生活の安定に係る資料提供				
① 中小企業退職金共済制度案内書の窓口配布 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)				
② 参考図書類の整備、閲覧・貸出 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)				
(5) 自己啓発・余暇活動に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者等の学習活動やレクリエーション活動の支援		(5) ①~⑥		
		事業費	54,630	
		基本財産運用収入	0	
		財源内訳	サービス利用収入	37,680
			施設利用収入	0
			行事参加収入	600
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	16,329
			区補助金収入	0
			雑収入その他	21
			特定資産取崩収入	0
			前期繰越金収入	0
① 自己啓発 ア. 学習機会の提供 ライフサポート倶楽部のメニューを提供 イ. 社会教育センター等講座受講料補助				
② 指定宿泊施設等利用補助 ア. 通年指定宿泊施設 139施設 イ. ライフサポート倶楽部指定施設				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
<p>③ 指定遊園施設等利用補助</p> <p>ア. 通年指定・夏期指定施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通年 36施設</li> <li>・ 夏季 11施設</li> </ul> <p>イ. 東京ディズニーランド・東京ディズニーシー</p> <p>ウ. 法人会員加入遊園施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京ドームシティ</li> <li>・ 東武動物公園</li> <li>・ スパリゾートハワイアンズ</li> </ul> <p>④ 観戦・観劇・各種チケット補助</p> <p>ア. 映画、文化施設、美術展チケット</p> <p>イ. スポーツ観戦チケット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大相撲</li> <li>・ プロ野球(東京ドーム、神宮球場)</li> <li>・ アイススケート等</li> </ul> <p>ウ. QUOカード、グルメカード、図書カード、nanacoギフト、ユニクロギフトカード</p> <p>エ. 観劇、コンサートチケット</p> <p>オ. ホテル、専門店食事券</p> <p>カ. 区内店舗応援半額企画(浅草ビューホテル武蔵、浅草今半別館、浅草むぎとろ、桜なべ中江、上野精養軒の食事券を半額で販売)</p> <p>キ. その他各種チケット</p> <p>⑤ レクリエーション事業</p> <p>ア. 日帰りバスツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施回数 6回</li> <li>・ 募集人員 各回 80人</li> </ul> <p>⑥ その他</p> <p>ア. めぐりん専用回数券</p> <p>イ. ふるさと交流ショップ利用補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1,000円以上の買物で200円割引</li> </ul> <p>ウ. リロクラブお祝い制度</p> <p>エ. はとバス利用補助(夏季)</p> <p>オ. あっせん販売利用補助</p> <p>カ. チケット等郵送サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1回5,000円以上注文の場合、サービスセンターが送料を負担</li> </ul> <p>(6) 財産形成に係る事業の紹介(勤労者サービスセンター)</p> <p>勤労者の財産形成に係る資金あっせん (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>① ろうきんローン</p> <p>② 朝日信用金庫ローン</p>			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	I 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
4 中小企業のための各種経営支援等の事業		4 (1) ①~⑤	
(1) 中小企業の経営相談に係る事業(経営支援課)		事業費	17,861
① 商工相談(中小企業診断士5名) 中小企業の経営上の諸問題を解決するため、専門相談員による無料経営相談を実施 ア. 経営相談		基本財産運用収入	0
		事業収入	
		サービス利用収入	0
		施設利用収入	0
		行事参加収入	0
		事業負担金収入	0
		受託事業収入	0
		会費等収入	0
		区補助金収入	17,861
		雑収入その他	0
		特定資産取崩収入	0
		前期繰越金収入	0
曜日	取扱い分野		
月	経営(戦略立案・事業計画)、経営革新、新規事業、営業戦略、販路拡大、製造業関連等		
火	経営(組織改革・人材育成・女性活躍推進)、事業承継、IT(IT戦略・インターネット活用)等		
水	経営(チームマネジメント、従業員教育、事業再生)、店舗(商圈・立地、集客、採用・育成、オペレーション効率化)等		
木	経営(戦略立案・管理手法)、販売(売上増加・販売促進策)、労務、財務、事業承継等		
金	経営(事業計画・管理手法)、財務分析、IT・Web活用、販売(広告手法・販売管理)等		
② ビジネス支援ネットワーク(連携支援機関18機関) 事業団と中小企業を支援する各種機関が連携し、専門家の力を活用しながら、様々な経営上の諸問題についてきめ細かな支援をワンストップサービスで提供 ア. 専門性の高い相談に関し各支援機関へ引き継ぐ イ. 各支援機関との共催によるセミナー開催、相談窓口の開設 ウ. 海外展開支援ネットワークを活用した海外販路開拓等に関する相談支援			
③ 専門コーディネーター相談(相談員3名) 経営に関する豊富な知識や経験を持つコーディネーターが中小企業を訪問し、中小企業支援策に関する情報提供や各種支援制度利用後のアフターフォローを実施			
④ 経営サポート相談 新たな事業展開や事業再生など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業の経営に関する諸問題の解決のため、予約なしの窓口相談や電話相談を実施 ア. 窓口・電話相談 月曜日～金曜日 10時～16時			
⑤ 企業力向上支援 今後の企業経営に必要となるSDGsやデジタル化を推進するため、セミナー等の啓発を行うとともに個別相談を実施			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
(2) 中小企業に対する各種助成事業(経営支援課)		大中科目	金額
		(2) ①~⑦	
① 新市場開拓支援 既存の自社製品をもって、新しい販売促進手段の構築や新市場を開拓する場合、店舗開設を行う場合やこれまで世間一般にない先駆的な新製品新技術の開発や大学等の研究機関と共同研究し製品開発を行う場合に必要な経費の一部を助成 ア. 新規店舗出店支援 ・ 件数 7 件 ・ 限度額 100 万円 限度額(SDGs) 120 万円 (SDGs 関連の場合、限度額を20%上乘せ) イ. 新販路開拓支援 ・ 件数 12 件 ・ 限度額 50 万円 限度額(SDGs) 60 万円 (SDGs 関連の場合、限度額を20%上乘せ) ウ. 展示会出展支援 ・ 件数 45 件 ・ 限度額 国内初回 10 万円 2回目 5 万円 海外初回 20 万円 2回目 10 万円 エ. 新製品新技術開発支援 ・ 件数 4 件 ・ 限度額 100 万円 限度額(SDGs) 120 万円 (SDGs 関連の場合、限度額を20%上乘せ) オ. 試験研究機関活用支援 ・ 件数 4 件 ・ 限度額 5 万円 (東京商工会議所の産学公連携相談窓口を利用の場合は10万円)		事業費	36,090
		財源内訳	基本財産運用収入
事業収入	サービス利用収入		0
	施設利用収入		0
	行事参加収入		0
	事業負担金収入		0
	受託事業収入		0
会費等収入	0		
区補助金収入	36,090		
雑収入その他	0		
特定資産取崩収入	0		
前期繰越金収入	0		
② 商品プロモーション支援 区内に事業所を構えるデザイナーにデザインを依頼し、製品デザインやパッケージ等の製作を行う場合に、デザイン委託費用の一部を助成 ・ 件数 10 件 ・ 限度額 製品・パッケージのデザイン 20 万円 カタログ・チラシ等のデザイン 10 万円			
③ 知的所有権取得支援 知的所有権を取得する際の経費の一部を助成 ・ 件数 27 件 ・ 限度額 特許権 10 万円 特許権以外 5 万円			
④ 中小企業の職場環境等向上支援 職場環境等の向上を目的として、認証を取得する場合や計画策定をする際の経費の一部を助成 ・ 件数 9 件 ・ 限度額 ワーク・ライフ・バランスの推進 10 万円 (一般事業主行動計画の策定等) プライバシーマークの取得 10 万円 BCP(事業継続計画)の策定 10 万円			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
⑤ 中小企業の人づくり支援(個人研修助成) 経営者または従業員が技術・技能・経営の向上等、企業の経営発展を図るために専門講座を受講する際、費用の一部を助成 ・ 件数 25 件 ・ 限度額 3 万円 (皮革製造技術者養成支援対象事業者は5万円)				
⑥ 小規模事業者事業承継支援 事業承継計画を策定した小規模事業者に対し、設備等の購入もしくは、店舗改修等を行う際の経費の一部を助成 ・ 件数 10 件 ・ 限度額 50 万円				
⑦ デジタル化推進支援 売上確保や新販路開拓に向けて、インターネット店舗を開設する際の経費の一部を助成 ・ 件数 20 件 ・ 限度額 10 万円				
(3) 中小企業の販路開拓・交流支援に係る事業(経営支援課)		(3) ①~③		
		事業費	1,446	
① 海外プロモーション推進 ア. 現地出張等 現地商業施設でのテストマーケティング等の検討のため、現地での情報収集及び協力企業や関係機関との意見交換を実施 イ. セミナー及び交流会の実施 区内中小企業とタイの現地日系企業をオンラインで繋ぎ、東南アジア情勢の解説等を行うセミナー及び交流会を実施  ② 異業種間交流推進 東京都産業交流展への出展機会の提供や、区内外の様々な業種の企業との出会いと情報交換を図るための交流イベントを開催 ア. 東京都産業交流展への出展 イ. ビジネス交流フェスタ ウ. TAITO SAMBA  ③ たいとう企業ナビ 区内中小企業の情報を掲載したWEBサイト「たいとう企業ナビ」で、企業情報や商品の情報を発信し、企業間の連携・販路開拓を支援		財源内訳	基本財産運用収入	0
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	0
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	1,446
			雑収入その他	0
特定資産取崩収入	0			
前期繰越金収入	0			
5 区及び他団体が行う中小企業の育成事業、並びに中小企業勤労者福祉推進事業への協力・交流事業		5 (1) ①~②		
		事業費	135	
(1) 都及び他区市が行う勤労者福祉事業への協力(勤労者サービスセンター)		財源内訳	基本財産運用収入	0
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	0
			行事参加収入	0
			事業負担金収入	0
			受託事業収入	0
			会費等収入	0
			区補助金収入	135
			雑収入その他	0
特定資産取崩収入	0			
前期繰越金収入	0			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
	その他事業2	1	指定管理関連事業(目的外貸出業務)	
個別事業内容			事業費	
			財源内訳	
6 台東区立産業研修センターの管理運営及び中小企業振興事業に関連を有する範囲において区から受託する事業			大中科目	金額
			6 (1) ①(公益目的事業・その他事業2)	
(1) 台東区立産業研修センターの管理運営及び利用提供事業(産業研修センター)			事業費	12,956
			財源内訳	
① 産業研修センター利用提供(公益目的事業・その他事業2) ・ 貸出施設 機械研修室 201会議室 202会議室 301研修室 302会議室			基本財産運用収入	0
			事業収入	
② 工作機械等個別技術講習 ・ 開催日 日曜日 第2・第4水曜日 (4ページ1(1)中小企業に対する技術指導及び研修事業再掲)			サービス利用収入	0
			施設利用収入	1,032
(2) 事業者支援施設運営(産業研修センター) 区内の地域産業活性化を図るため、事業者支援施設(浅草ものづくり工房)入居者の自立支援のための各種事業を実施			行事参加収入	0
			事業負担金収入	0
① 「浅草ものづくり工房」運営 -事務所9室- 入居者自立支援事業として、交流セミナー、各種展示会出展助成 皮革関連施設見学会、地域との交流会、施設公開を実施			受託事業収入	10,247
			会費等収入	0
② 浅草ものづくり工房卒業生との交流会			区補助金収入	0
			雑収入その他	1,677
(2) ①~②			特定資産取崩収入	0
			前期繰越金収入	0
			事業費	13,142
			財源内訳	
			基本財産運用収入	0
			事業収入	
			サービス利用収入	0
			施設利用収入	1,104
			行事参加収入	0
			事業負担金収入	1,992
			受託事業収入	9,730
			会費等収入	0
			区補助金収入	0
			雑収入その他	316
			特定資産取崩収入	0
			前期繰越金収入	0



定款	条文根拠		
	概 要	公益財団法人台東区産業振興事業団管理運営	
会計区分	公益目的事業会計・その他会計1、2・法人会計		
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
7	法人管理費 公益目的事業会計・その他事業1、2会計・法人会計	85,000 千円	7 (1)～(3)
(1)	法人人件費 常勤職員 4人 非常勤職員 11人 合 計 15人 その他、臨時雇用職員 2人	63,887 千円	事業費 85,000
(2)	法人役員会運営 評議員会・理事会の運営経費	524 千円	基本財産運用収入 49
(3)	法人事務局管理運営経費 ① 管理運営費 ② 予備費	20,589 千円	事業収入 サービス利用収入 0 施設利用収入 0 行事参加収入 0 事業負担金収入 0 受託事業収入 0 会費等収入 0 区補助金収入 84,903 雑収入その他 48 特定資産取崩収入 0 前期繰越金収入 0
公益目的事業会計・その他会計1,2法人会計 合 計			事業費 263,601
			基本財産運用収入 10,140
			事業収入 サービス利用収入 40,719
			施設利用収入 2,136
			行事参加収入 3,095
			事業負担金収入 1,992
			受託事業収入 19,977
			会費等収入 23,490
			区補助金収入 159,620
			雑収入その他 2,432
			特定資産取崩収入 0
			前期繰越金収入 0

# 令和5年度 収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

- ・ 正味財産増減計算書…………… 17頁 ～ 18頁
- ・ 正味財産増減計算書内訳表…………… 19頁 ～ 20頁
- ・ 収支予算説明書…………… 21頁 ～ 26頁

令和5年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,140	10,140	0
基本財産受取利息	10,140	10,140	0
特定資産運用益	8	8	0
特定資産受取利息	8	8	0
受取会費等	23,490	23,490	0
受取入会金	90	90	0
受取会費	23,400	23,400	0
事業収益	67,919	65,823	2,096
経営支援事業収益	685	685	0
行事参加収益	685	685	0
サービスセンター事業収益	41,549	39,671	1,878
サービス利用収益	40,719	38,773	1,946
行事参加収益	830	898	△ 68
研修センター事業収益	12,859	13,136	△ 277
施設利用収益	1,032	1,200	△ 168
行事参加収益	1,580	1,992	△ 412
受託事業収益	10,247	9,944	303
事業者支援事業収益	12,826	12,331	495
施設利用収益	1,104	1,104	0
事業負担金収益	1,992	1,992	0
受託事業収益	9,730	9,235	495
受取補助金等	159,620	149,009	10,611
受取区補助金	159,620	149,009	10,611
雑収益	2,424	2,271	153
サービスセンター雑収益	383	383	0
研修センター雑収益	1,677	1,518	159
事業者支援雑収益	316	316	0
事務局費雑収益	48	54	△ 6
経常収益計	263,601	250,741	12,860
(2) 経常費用			
事業費	254,550	245,850	8,700
給料手当	52,122	42,021	10,101
福利厚生費	8,527	7,548	979
会議費	119	319	△ 200
旅費交通費	362	2,157	△ 1,795
通信運搬費	3,043	3,082	△ 39
消耗品費	2,772	2,793	△ 21
修繕費	960	960	0
印刷製本費	6,503	4,372	2,131
燃料費	96	87	9
光熱水費	5,187	4,464	723
賃借料	5,194	5,283	△ 89
保険料	256	331	△ 75
租税公課	821	856	△ 35
支払負担金	2,013	2,003	10
委託費	41,275	38,464	2,811
減価償却費	1,553	1,553	0
支払利息	294	562	△ 268
雑費	890	892	△ 2

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
諸謝金	17,169	17,631	△ 462
利用補助金	45,416	44,153	1,263
施設借上費	11,266	11,877	△ 611
主催行事費	2,478	2,478	0
給付金	10,120	10,750	△ 630
助成金	36,114	41,214	△ 5,100
管理費	7,586	6,180	1,406
給料手当	2,684	1,809	875
福利厚生費	554	395	159
会議費	16	12	4
旅費交通費	504	390	114
通信運搬費	246	262	△ 16
消耗品費	156	157	△ 1
修繕費	40	40	0
印刷製本費	130	88	42
光熱水費	322	281	41
賃借料	453	380	73
保険料	13	13	0
租税公課	202	211	△ 9
支払負担金	6	6	0
委託費	1,584	1,393	191
減価償却費	388	388	0
支払利息	74	141	△ 67
雑費	214	214	0
経常費用計	262,136	252,030	10,106
当期経常増減額	1,465	△ 1,289	2,754
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,465	△ 1,289	2,754
一般正味財産期首残高	539,190	540,479	△ 1,289
一般正味財産期末残高	540,655	539,190	1,465
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	540,655	539,190	1,465

令和5年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書内訳表)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			10,140		10,140
基本財産受取利息			10,140		10,140
特定資産運用益		8			8
特定資産受取利息		8			8
受取会費等	20,640	2,850			23,490
受取入会金	90				90
受取会費	20,550	2,850			23,400
事業収益	67,919				67,919
経営支援事業収益	685				685
行事参加収益	685				685
サービスセンター事業収益	41,549				41,549
サービス利用収益	40,719				40,719
行事参加収益	830				830
研修センター事業収益	12,859				12,859
施設利用収益	1,032				1,032
行事参加収益	1,580				1,580
受託事業収益	10,247				10,247
事業者支援事業収益	12,826				12,826
施設利用収益	1,104				1,104
事業負担金収益	1,992				1,992
受託事業収益	9,730				9,730
受取補助金等	144,850	3,674	11,096		159,620
受取区補助金	144,850	3,674	11,096		159,620
雑収益	722	1,654	48		2,424
サービスセンター雑収益	383				383
研修センター雑収益	23	1,654			1,677
事業者支援雑収益	316				316
事務局費雑収益			48		48
経常収益計	234,131	8,186	21,284		263,601
(2) 経常費用					
事業費	239,127	15,423			254,550
給料手当	49,933	2,189			52,122
福利厚生費	8,065	462			8,527
会議費	119				119
旅費交通費	358	4			362
通信運搬費	2,961	82			3,043
消耗品費	2,715	57			2,772
修繕費	950	10			960
印刷製本費	6,471	32			6,503
燃料費	96				96
光熱水費	4,407	780			5,187
賃借料	5,081	113			5,194
保険料	253	3			256

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他			
租税公課	770	51			821
支払負担金	2,011	2			2,013
委託費	39,926	1,349			41,275
減価償却費	1,455	98			1,553
支払利息	276	18			294
雑費	837	53			890
諸謝金	17,169				17,169
利用補助費	45,416				45,416
施設借上費	11,266				11,266
主催行事費	2,478				2,478
給付金		10,120			10,120
助成金	36,114				36,114
管理費			7,586		7,586
給料手当			2,684		2,684
福利厚生費			554		554
会議費			16		16
旅費交通費			504		504
通信運搬費			246		246
消耗品費			156		156
修繕費			40		40
印刷製本費			130		130
光熱水費			322		322
賃借料			453		453
保険料			13		13
租税公課			202		202
支払負担金			6		6
委託費			1,584		1,584
減価償却費			388		388
支払利息			74		74
雑費			214		214
経常費用計	239,127	15,423	7,586		262,136
当期経常増減額	△ 4,996	△ 7,237	13,698		1,465
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	2,822	7,308	△ 10,130		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,174	71	3,568		1,465
一般正味財産期首残高	5,987	16,996	516,207		539,190
一般正味財産期末残高	3,813	17,067	519,775		540,655
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	3,813	17,067	519,775		540,655

令和5年度 公益財団法人 台東区産業振興事業団収支予算説明書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,140	10,140	-	
基本財産利息収入	10,140	10,140	-	基本財産5億円の運用利息
② 特定資産運用収入	8	8	-	
特定資産利息収入	8	8	-	弔慰金積立資産の運用利息
③ 会費等収入	23,490	23,490	-	
入会金収入	90	90	-	サービスセンター入会金収入
会費収入	23,400	23,400	-	サービスセンター会費収入
④ 事業収入	67,919	65,823	2,096	
経営支援事業収入	685	685	-	
行事参加収入	685	685	-	セミナー、創業塾受講料等収入
サービスセンター事業収入	41,549	39,671	1,878	
サービス利用収入	40,719	38,773	1,946	チケット、借上施設利用収入
行事参加収入	830	898	△68	レクリエーション、セミナー参加収入
研修センター事業収入	12,859	13,136	△277	
施設利用収入	1,032	1,200	△168	研修センター施設利用収入
行事参加収入	1,580	1,992	△412	セミナー、各種教室受講料収入
受託事業収入	10,247	9,944	303	台東区からの受託事業収入
事業者支援事業収入	12,826	12,331	495	
施設利用収入	1,104	1,104	-	「浅草ものづくり工房」施設利用収入
事業負担金収入	1,992	1,992	-	「浅草ものづくり工房」共益費負担収入
受託事業収入	9,730	9,235	495	台東区からの受託事業収入
⑤ 補助金等収入	159,620	149,009	10,611	
区補助金収入	159,620	149,009	10,611	
管理費補助金収入	84,903	70,404	14,499	台東区からの管理費補助金収入
事業費補助金収入	74,717	78,605	△3,888	台東区からの事業費補助金収入
⑥ 雑収入	2,424	2,271	153	
サービスセンター雑収入	383	383	-	
雑収入	383	383	-	センターニュース広告掲載料等収入
研修センター雑収入	1,677	1,518	159	
雑収入	1,677	1,518	159	橋場老人福祉館施設管理委託立替金等収入
事業者支援雑収入	316	316	-	
雑収入	316	316	-	電気料立替金及びコピー機使用料等収入
事務局雑収入	48	54	△6	
雑収入	48	54	△6	財産運用利息及びコピー機使用料収入
事業活動収入 計	263,601	250,741	12,860	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
2 事業活動支出				
① 経営支援費支出	58,256	65,662	△7,406	
相談事業費支出	17,861	17,881	△20	中小企業の経営相談に要する経費を計上
会議費支出	12	12	-	1 商工相談
旅費交通費支出	39	39	-	2 ビジネス支援ネットワーク
通信運搬費支出	128	122	6	3 経営サポート相談
消耗品費支出	416	410	6	4 専門コーディネーター相談
印刷製本費支出	379	318	61	5 企業力向上支援
賃借料支出	1,159	1,103	56	6 企業情報システム
諸謝金支出	9,429	9,859	△430	
負担金支出	29	5	24	
助成金支出	464	464	-	
委託費支出	5,806	5,549	257	
助成事業費支出	36,090	41,151	△5,061	中小企業に対する各種助成事業に要する経費を計上
会議費支出	19	19	-	
旅費交通費支出	12	12	-	
通信運搬費支出	55	59	△4	1 新市場開拓支援
消耗品費支出	21	20	1	2 商品プロモーション支援
印刷製本費支出	142	81	61	3 知的所有権取得支援
諸謝金支出	499	441	58	4 中小企業の職場環境等向上支援
助成金支出	35,200	40,300	△5,100	5 中小企業の人づくり支援 (個人研修助成)
委託費支出	142	219	△77	6 小規模事業者事業承継支援
				7 デジタル化推進支援
販路開拓・交流支援事業費支出	1,446	4,638	△3,192	中小企業の販路開拓・交流支援に要する経費を計上
会議費支出	-	200	△200	
旅費交通費支出	16	1,812	△1,796	
通信運搬費支出	27	33	△6	1 海外プロモーション推進
消耗品費支出	23	93	△70	2 異業種間交流推進
印刷製本費支出	113	94	19	3 たいとう企業ナビ
賃借料支出	660	1,001	△341	
保険料支出	-	75	△75	
諸謝金支出	-	102	△102	
租税公課支出	-	1	△1	
委託費支出	607	1,227	△620	
人材育成事業費支出	2,859	1,992	867	中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業の運営に要する経費を計上
会議費支出	21	21	-	
旅費交通費支出	25	25	-	1 したまちTAITO創業塾
通信運搬費支出	15	15	-	2 若手経営者サポートセミナー
消耗品費支出	39	37	2	3 経営セミナー
印刷製本費支出	4	4	-	4 女性創業者・メンター交流会
賃借料支出	193	-	193	
諸謝金支出	1,572	1,560	12	
委託費支出	990	330	660	



科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明	
② 勤労者サービスセンター費支出	74,167	70,341	3,826		
各種セミナー費支出	855	855	-	パソコン他各種セミナーの運営委託に要する経費を計上	
旅費交通費支出	6	6	-		
通信運搬費支出	9	9	-		
消耗品費支出	12	12	-		
保険料支出	22	22	-		
委託費支出	806	806	-		
健康維持増進費支出	6,725	7,400	△675	人間ドック利用補助、予防接種補助及び日帰り温泉施設利用補助等健康維持増進に要する経費を計上	
通信運搬費支出	17	17	-		
印刷製本費支出	179	179	-		
利用補助費支出	6,529	7,204	△675		
自己啓発・余暇活動費支出	54,630	53,240	1,390	自己啓発、余暇活動等利用補助に要する経費を計上	
会議費支出	5	5	-		
旅費交通費支出	14	14	-		1 指定宿泊施設等利用補助
通信運搬費支出	291	253	38		2 指定遊園施設等利用補助（浅草花やしき、東京ディズニーリゾート、東武動物公園等）
消耗品費支出	10	10	-		
印刷製本費支出	357	332	25		3 映画、観劇・コンサート、美術館等各種チケット利用補助
保険料支出	46	46	-		
負担金支出	1,276	1,276	-		4 QUOカード、グルメカード等割引補助
利用補助費支出	38,887	36,949	1,938		5 大相撲、プロ野球等スポーツ観戦補助
施設借上費支出	11,266	11,877	△611		6 日帰りバスツアー等参加補助
主催行事費支出	2,478	2,478	-		7 ふるさと交流ショップ利用補助
サービスセンター事業管理費支出	11,957	8,846	3,111		勤労者サービスセンターの事業管理に要する経費を計上
会議費支出	5	5	-		
旅費交通費支出	68	68	-	1 センターニュースの発行	
通信運搬費支出	854	854	-	2 ガイドブックの発行	
消耗品費支出	485	485	-	3 サービスセンター会員募集	
印刷製本費支出	4,007	2,466	1,541	4 全国勤労者福祉サービスセンター協議会、東京都及び特別区協議会参加	
賃借料支出	30	118	△88		
負担金支出	568	537	31	5 参考図書整備・閲覧	
委託費支出	5,940	4,313	1,627	6 その他会費収納事務等、事業運営管理	
③ 研修センター事業費支出	9,917	9,878	39		
研修会等事業費支出	6,039	5,988	51	各種研修会、講習会等に要する経費を計上	
通信運搬費支出	51	51	-		1 技術者専門研修
消耗品費支出	185	141	44		◎ファッション・マーケティング講座
賃借料支出	238	275	△37		◎ファッションデザイン画講座
諸謝金支出	3,305	3,305	-		◎革製品のリメイクと染色教室
委託費支出	2,260	2,216	44		2 CADシステム研修
				3 工作機械等個別技術講習	
				4 語学教室	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
勤労者福祉事業運営費支出	3,615	3,627	△12	勤労者福祉に要する経費を計上
通信運搬費支出	18	18	-	1 革工芸教室
消耗品費支出	374	374	-	2 トレーニング教室
諸謝金支出	2,364	2,364	-	3 太極拳教室
負担金支出	100	145	△45	4 革小物手作り教室
委託費支出	759	726	33	5 教員対象革工芸講座
				6 親子革小物手作り教室
				7 共催事業
情報提供費支出	263	263	-	中小企業に関する情報資料の収集及び提供に要する経費を計上
会議費支出	7	7	-	
旅費交通費支出	88	88	-	1 ファッション情報資料の収集・提供
通信運搬費支出	6	6	-	2 専門誌（紙）による産業経済情報提供
消耗品費支出	162	162	-	3 皮革産業資料館展示
④ 区受託事業支出費支出	24,446	23,845	601	
研修センター施設管理費支出	11,304	11,198	106	研修センター施設の管理運営に要する経費を計上
旅費交通費支出	34	34	-	
通信運搬費支出	339	336	3	1 貸出施設管理
消耗品費支出	182	182	-	◎旧館1階機械研修室
修繕費支出	500	500	-	◎新館2階（201・202会議室）
印刷製本費支出	92	92	-	◎新館3階（301研修室・302会議室）
燃料費支出	96	87	9	
光熱水費支出	1,972	1,761	211	
賃借料支出	996	1,050	△54	
保険料支出	135	135	-	
租税公課支出	10	10	-	
負担金支出	15	15	-	
委託費支出	6,897	6,960	△63	
雑支出	36	36	-	
事業者支援事業費支出	9,908	9,727	181	「浅草ものづくり工房」運営に要する経費を計上
会議費支出	50	50	-	1 入居者支援業務委託
通信運搬費支出	61	61	-	2 入居者自立支援
消耗品費支出	182	182	-	◎交流セミナー
印刷製本費支出	712	456	256	◎催事等への出店
賃借料支出	108	216	△108	◎皮革関連施設見学会
助成金支出	450	450	-	◎地域との交流会
委託費支出	8,345	8,312	33	◎施設公開
				◎ホームページ、リーフレット
3 浅草ものづくり工房卒業生との交流会				
事業者支援施設管理費支出	3,234	2,920	314	「浅草ものづくり工房」管理に要する経費を計上
通信運搬費支出	233	232	1	
消耗品費支出	40	40	-	◎入居者事務所9室
修繕費支出	300	300	-	◎交流サロン
光熱水費支出	1,227	994	233	◎図書コーナー
委託費支出	1,434	1,354	80	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
⑤ その他事業費支出	11,815	12,257	△442	
給付金事業費支出	10,163	10,793	△630	各種祝金、弔慰金、見舞金の給付金支給に要する経費を計上
通信運搬費支出	25	25	-	
消耗品費支出	18	18	-	
給付金支出	10,120	10,750	△630	
研修センター施設管理費支出	1,652	1,464	188	研修センター併設の橋場老人福祉館施設管理費立替金を計上
光熱水費支出	699	586	113	
委託費支出	953	878	75	
⑥ 事務局費支出	81,594	68,106	13,488	
人件費支出	63,887	51,773	12,114	本部、勤労者SC =常勤3人、非常勤1人 研修センター =常勤1人、非常勤1人 商工相談員、専門コーディネーター、 企業育成支援員 =非常勤9人 計 常勤4人、非常勤11人 = 15人 その他、臨時雇用職員6ヶ月×2人
給料手当支出	54,806	43,830	10,976	
福利厚生費支出	9,081	7,943	1,138	
役員会運営費支出	524	401	123	役員会の運営経費を計上
会議費支出	16	12	4	評議員会 4回
旅費交通費支出	490	375	115	理事会 4回
通信運搬費支出	18	14	4	
管理運営費支出	17,183	15,932	1,251	事務局管理運営経費を計上
旅費交通費支出	74	74	-	
通信運搬費支出	1,142	1,239	△97	
消耗品費支出	779	784	△5	
修繕費支出	200	200	-	
印刷製本費支出	648	438	210	
光熱水費支出	1,611	1,404	207	
賃借料支出	2,263	1,900	363	
保険料支出	66	66	-	
租税公課支出	1,013	1,056	△43	
負担金支出	31	31	-	
委託費支出	7,920	6,967	953	
支払利息支出	368	703	△335	
雑支出	1,068	1,070	△2	
事業活動支出 計	260,195	250,089	10,106	
事業活動収支差額	3,406	652	2,754	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	説 明
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	-	2,420	△2,420	
弔慰金給付積立資産取崩収入	-	2,420	△2,420	
投資活動収入 計	-	2,420	△2,420	
2 投資活動支出				
(特定資産取得支出)	-	-	-	
投資活動支出 計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	2,420	△2,420	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入 計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務返済支出	2,406	2,072	334	
リース債務返済支出	2,406	2,072	334	
財務活動支出 計	2,406	2,072	334	
財務活動収支差額	△2,406	△2,072	△334	
Ⅳ 予備費支出	1,000	1,000	-	
当 期 収 支 差 額	-	-	-	
前 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	

### 収支予算書に対する注記

1. 収支予算書の当年度予算額は「公益法人会計における内部管理事項について」  
(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された  
3区分の様式により作成している。
2. リースに関する債務負担額 1,155,600円  
(令和6年度 1,155,600円)